

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,540,833	2,744,053	5,182,210
経常利益	(千円)	110,703	121,134	274,496
四半期(当期)純利益	(千円)	78,172	70,378	201,545
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,931	79,351	245,354
純資産額	(千円)	2,985,309	3,157,870	3,128,622
総資産額	(千円)	3,919,022	4,103,227	4,129,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	15.61	14.05	40.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.2	73.7	72.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	54,967	116,525	124,669
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	43,268	132,418	448,952
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	57,492	50,104	7,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	823,500	1,078,659	1,375,904

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.95	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いております。世界経済では、米国は雇用・所得環境の改善による個人消費回復や企業活動拡大等で回復基調が続いておりますが、欧州においては緩やかな回復傾向にあるものの金融不安等による下振れ懸念や、また中国をはじめとする新興国では経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が回復傾向にあり、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化のニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、海外代理店の拡充、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、27億44百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億4百万円（同3.0%増）、経常利益は1億21百万円（同9.4%増）となりましたが、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、四半期純利益は70百万円（同10.0%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、41億3百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億35百万円、たな卸資産が72百万円増加したものの、現金及び預金が2億97百万円減少したことによるものです。

##### （負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、9億45百万円となりました。主な要因は、買掛金が92百万円増加したものの、未払金が1億6百万円、未払法人税等が58百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、31億57百万円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億16百万円減少、投資活動により1億32百万円減少、財務活動により50百万円減少し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円増加を調整した結果、四半期末残高10億78百万円と期首残高比2億97百万円減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1億16百万円（前年同四半期54百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加1億32百万円及び法人税等の支払額1億12百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億20百万円による資金の増加があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得1億18百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、50百万円（前年同四半期は57百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払50百万円によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104,774千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	2,720,000	54.30
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6 - 64	200,000	3.99
小國 勇	京都市中京区	149,000	2.97
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	80,000	1.59
北陽電機株式会社	大阪市中央区常盤町2丁目2-5大阪HUビル	80,000	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,100	1.43
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	57,400	1.14
小林 徹	滋賀県大津市	56,000	1.11
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	45,800	0.91
河合 紀寿	埼玉県和光市	43,300	0.86
計	-	3,503,600	69.95

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,008,500	50,085	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,085	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス・エフエー株式会社	京都市下京区中堂寺粟田町 91	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,904	1,078,659
受取手形及び売掛金	1,264,893	1,400,104
製品	508,349	423,824
仕掛品	9,462	6,684
原材料及び貯蔵品	30,800	190,770
繰延税金資産	75,984	77,400
その他	226,048	245,236
貸倒引当金	204	175
流動資産合計	3,491,240	3,422,504
固定資産		
有形固定資産	67,400	65,603
無形固定資産		
ソフトウェア	61,365	96,533
顧客関係資産	146,977	141,807
その他	997	972
無形固定資産合計	209,340	239,312
投資その他の資産		
投資有価証券	214,134	226,834
繰延税金資産	78,439	80,985
その他	68,643	67,987
投資その他の資産合計	361,218	375,806
固定資産合計	637,959	680,723
資産合計	4,129,199	4,103,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,423	383,281
未払法人税等	116,901	58,664
賞与引当金	20,010	31,728
役員賞与引当金	-	10,303
その他	307,992	181,494
流動負債合計	735,328	665,472
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,509	115,338
退職給付に係る負債	155,739	164,547
固定負債合計	265,248	279,885
負債合計	1,000,576	945,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,846,122	1,866,411
自己株式	62	77
株主資本合計	2,960,116	2,980,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	12,067
為替換算調整勘定	27,403	31,534
その他の包括利益累計額合計	37,158	43,601
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	112,637	115,166
純資産合計	3,128,622	3,157,870
負債純資産合計	4,129,199	4,103,227

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	2,540,833	2,744,053
売上原価	1,495,692	1,560,092
売上総利益	1,045,140	1,183,960
販売費及び一般管理費	943,680	1,079,432
営業利益	101,460	104,527
営業外収益		
受取利息	691	295
受取配当金	184	217
為替差益	-	4,787
技術指導料	2,400	2,400
持分法による投資利益	9,665	9,995
その他	1,481	99
営業外収益合計	14,423	17,795
営業外費用		
売上割引	1,743	1,163
為替差損	3,434	-
その他	1	25
営業外費用合計	5,179	1,188
経常利益	110,703	121,134
特別損失		
固定資産除却損	118	164
特別損失合計	118	164
税金等調整前四半期純利益	110,585	120,969
法人税、住民税及び事業税	61,378	54,469
法人税等調整額	24,274	4,182
法人税等合計	37,104	50,286
少数株主損益調整前四半期純利益	73,481	70,683
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,691	304
四半期純利益	78,172	70,378

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,481	70,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,322	2,313
為替換算調整勘定	16,227	6,355
その他の包括利益合計	21,550	8,668
四半期包括利益	51,931	79,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,302	76,822
少数株主に係る包括利益	10,371	2,529

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,585	120,969
減価償却費	27,775	31,199
賞与引当金の増減額(は減少)	1,237	11,502
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	10,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,186	8,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,679	5,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	29
受取利息及び受取配当金	875	512
為替差損益(は益)	8,170	1,094
持分法による投資損益(は益)	9,665	9,995
固定資産除売却損益(は益)	118	164
売上債権の増減額(は増加)	33,395	132,419
たな卸資産の増減額(は増加)	113,344	69,626
仕入債務の増減額(は減少)	23,228	89,092
未収消費税等の増減額(は増加)	15,609	37,473
その他	1,527	106,595
小計	54,519	5,006
利息及び配当金の受取額	583	574
法人税等の支払額	135	112,093
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,967</b>	<b>116,525</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,742	13,773
無形固定資産の取得による支出	18,726	118,104
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	200	460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,268</b>	<b>132,418</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	107,623	-
自己株式の取得による支出	41	15
配当金の支払額	50,090	50,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,492</b>	<b>50,104</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,852	1,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,338	297,245
現金及び現金同等物の期首残高	776,162	1,375,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,500	1,078,659

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,709千円減少し、法人税等調整額が10,275千円、その他有価証券評価差額金が566千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売手数料	120,975千円	112,192千円
役員報酬	56,127	56,022
給料	251,613	320,008
退職給付費用	16,143	19,663
賞与引当金繰入額	14,412	29,214
役員退職慰労引当金繰入額	5,679	5,829
研究開発費	119,073	104,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	823,500千円	1,078,659千円
現金及び現金同等物	823,500	1,078,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	50,089	10	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,089	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	50,088	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円61銭	14円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,172	70,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,172	70,378
普通株式の期中平均株式数(株)	5,008,965	5,008,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,088千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....10円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月2日
- (注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。